

第 29 回 IOC 総会・第 50 回政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会

平成 29 年 6 月 20 日にユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) の第 50 回執行理事会が、21～29 日に第 29 回総会がユネスコ本部にて開催されました。我が国からは、植松 光夫 IOC 分科会主査 (団長)、道田 豊 IOC 分科会調査委員 (副団長)、河野 健 IOC 分科会調査委員、安藤 健太郎 IOC 分科会調査委員、齊藤 宏明 東京大学大気海洋研究所教授、渡辺 達也 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官らが出席しました。

総会では、IOC 創設以来、IOC に多大な貢献をされて来られたポルトガルの故 Prof. Mário Ruivo の功績を讃えて、国際海洋データ・情報交換システム (IODE) の共同議長でもある道田 豊 IOC 分科会調査委員から、IODE 功労賞が夫人の Dr. Maria Eduarda Gonçalves に贈呈され、その後、各地域小委員会の活動、持続可能な開発のための国際海洋科学の 10 年の提案、全球海洋観測システム (GOOS) の推進、有害藻類ブルーム政府間パネル (IPHAB) の活動、世界気候研究計画 (WCRP) への協力、IODE に関する活動、第 2 次国連世界海洋評価 (WOA-2) への貢献、海洋に関連する持続可能な開発目標 (SDG) の推進、BBNJ (国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全および持続可能な利用) への貢献、能力開発、津波早期警報システムの推進等について議論が行われました。また、平成 29 年 6 月 8 日の世界海洋デーに合わせて、世界海洋科学白書 (GOSR) の初版が発刊されたことが報告されました。執行理事国選挙では、アジア太平洋地域 (グループ IV) からは、我が国をはじめ、オーストラリア、中国、インドネシア、マレーシア、パラオ、フィリピン、韓国、タイの 9 か国が選出されました。

次回の第 51 回 IOC 執行理事会は、平成 30 年 7 月 2 日から 6 日にわたってパリで開催される予定です。

RTRC ネットワーク構築に向けた取組み

1. RTRC トレーニングコースの開催

平成 29 年 10 月 30 日～11 月 4 日に、WESTPAC 域内の若手研究者及び大学院生などを対象として、RTRC 研修「HAB Mitigation and Management in the WESTPAC region」を東京大学大気海洋研究所で実施しました。本研修は、今後、日本に設置を予定している IOC/WESTPAC 地域海洋学トレーニング・リサーチセンター (RTRC) の活動を試行的に実施したものです。研修には 38 名の応募者の中から選抜された 12 名 (8 か国) の研修生が参加し、住 明正 東京大学名誉教授による「Sustainability science and a role of oceanography」と題する基調講義や国内外の専門家による講義のほか、各国の事例を基にした議論、築地市場および中央水産研究所の見学など盛りだくさんの内容をこなしました。科学的知見を有害藻類対策に活用する方策に関して、実用的な研修になりました。

今後は、WESTPAC 内の RTRC 既設国や今後設置を予定している国の関係者、IOC 事務局及び WESTPAC 事務局関係者による国際ワークショップを開催するなど、RTRC ネットワークの構築に向けた取組みを進める予定です。

2. RTRC ネットワーク構築のためのワークショップの開催

1 月 23 日及び 24 日に東京大学大気海洋研究所主催で、西太平洋地域における海洋学分野に関する人材育成を推進するトレーニング・リサーチセンターネットワーク構築のための国際ワークショップが文部科学省の ODA ユネスコ活動費補助金の支援を受けて開催されました。

WESTPAC 地域の RTRC の既設・準備国や WESTPAC 関係者が参加し、上述のトレーニングコースにおける成果や課題を共有するとともに、トレーニングコースの更なる推進のため、今後考えられるテーマなどについて議論しました。

また、会期中には、ソムキアット・コキアッティウオン IOC 副議長、ポー・シー・トゥアン IOC / WESTPAC (西太平洋に関する政府間地域小委員会) 議長、ウェンシー・ヂュ IOC / WESTPAC 事務局長が、川端国際統括官を表敬しました。会談には、道田 豊 IOC 分科会主査代理及び元 IOC 副議長、安藤 健太郎 IOC 分科会調査委員及び IOC / WESTPAC 副議長も同席しました。

会談では、IOC 副議長らから、日本における、サステナビリティ・サイエンスの視点を入れた RTRC の設立に大いに期待したい、また、これまでの日本政府の支援に感謝したい旨発言がありました。これに対し、川端国際統括官からは、海洋科学は SDGs (持続可能な開発目標) 達成のためにも重要な視点であること、また、日本としては、IOC / WESTPAC の活動に対し、今後も継続して支援を続けていきたい旨が述べられました。

「国連持続可能な開発のための海洋科学の10年」の採択

平成 29 年 10 月 31 日～11 月 14 日にかけてパリのユネスコ本部で開催されたユネスコ総会において、第 29 回 IOC 総会で提案された「持続可能な開発のための海洋科学の 10 年」について、国連総会に対し、2021 年から 2030 年までを持続可能な開発のための海洋科学の 10 年として宣言し、IOC を準備期間におけるコーディネーターとして指名するとともに、ユネスコ加盟国に対し、国際海洋の 10 年の設立を援助しその発展と実行に貢献することを求める決議案が採択されました。本提案は平成 29 年 12 月に開催された国連総会においても採択され、2021 年からの 10 年が「国連持続可能な開発のための海洋科学の 10 年」として宣言されました。

IOC 事務局 Barbieri 海洋政策・地域調整課長との意見交換会

平成 30 年 2 月 14 日に IOC 事務局 Barbieri 海洋政策・地域調整課長が来日された際に国連持続可能な開発のための海洋科学の 10 年への対応について意見交換会を開催しました。道田 豊 IOC 分科会主査代理、河野 健 IOC 分科会調査委員ほか外務省・文部科学省の関係官などが出席しました。

意見交換会では、Barbieri 課長から、海洋科学の 10 年についてのプレゼンテーションがあり、質疑応答を行いました。2018～2020 年は準備期間として位置づけられ、プランニンググループ等において、実施計画を作成することになります。Barbieri 課長からは、日本政府としてどのような貢献ができるか検討してほしい旨の依頼がありました。

IOC/WESTPAC 諮問グループ会合および WESTPAC 全体の活動

平成 29 年 9 月 15 日～16 日にかけて、ベトナム・ニャチャンにおいて、メンバーが新しくなって以降、初めての諮問グループ (Advisory Group) の会合が開催されました。今後計画されている多くの WESTPAC 関連の会合へのオフィサーの出席のためのスケジュールの調整、懸案となっていた Research Priority の作成担当の決定、WESTPAC の各種会合開催のガイドラインの作成等について議論されました。

WESTPAC 全体では、昨年度の政府間会合以降、海洋中のマイクロプラスチックに関するワークショップや、沿岸の海洋酸性化に関する研修ワークショップ、NEAR-GOOS 調整委員会、新たに設置された縁辺海 WG に関する会合、CSK-2 の実施可能性を検討する会期間会合、J-FIT の支援を受けている HAB (有害藻類)、TMO (有害海洋生物)、ORSP (海洋リモートセンシング) 等多くの

会合が、加盟国がそれぞれホストする形で開催されました。これらの活動に関し、今年度開催の諮問グループ会合にてレビューが行われる予定になっています。

国際海洋データ情報交換 (IODE) に関する活動

IOC/IODE の計画に沿い、日本における海洋データ及び情報の交換を促進する常設の担当として海上保安庁の日本海洋データセンター (JODC) が、国内関係機関・研究者の協力を得て、その役割を担っており、2017 年 1 月～12 月までの間、国内 25 機関から海洋観測データを受領、JODC のオンラインデータ提供システムでは、2017 年の 1 年間、25,590 件のデータ利用がありました。また、海の相談室において、対面、電話、メール等による海洋データ・情報の利用に関する相談は 2017 年の 1 年間で 2,069 件でした。JODC で受領した海洋観測データは、米国 NOAA の世界海洋データセンターに送付しています。

2017 年 3 月にマレーシアで開催された第 24 回 IODE 委員会会合の決議を受け、第 25 回 IODE 委員会 (IODE25) を 2019 年 2 月 18 日～22 日に東京で開催する予定にしています。IODE25 に併せて開催される科学カンファレンスでは、「国連持続可能な開発のための海洋科学の 10 年」に向け、海洋データ情報基盤として将来 IODE が果たすべき役割等について意見交換することで、関係国・関係機関と調整を行っています。なお、IODE25 では、共同議長の選挙が予定されています。

第 1 回 IOC 能力開発に係る専門家会合

第 1 回 IOC 能力開発に係る専門家会合が平成 30 年 3 月 20 日～25 日にパリ UNESCO 本部にて開催され、我が国からは渡辺達也 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官が出席しました。

本会合では、IOC 中期事業計画の 4 大目標の一つである「技術移転」に関する国際的及び地域的な取り組みについて議論されました。特に IOC の技術移転に関する戦略 (2015-2021) における作業計画の、各地域の未達成の項目についての議論がなされました。

<参考資料>

国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第30回海底地形名小委員会(SCUFN)会合	29.10.2-6 (イタリア (ジェノバ))	国際水路機関(IHO)とIOCが共同で設置する、海底地形名を標準化する委員会(SCUFN)において、我が国が提案した34箇所の海底地形名が承認されました。	海上保安庁海洋情報部 加藤技術・国際課長 (海上保安庁海洋情報部) 、小原地震調査官 (海上保安庁海洋情報部)
第34回大洋水深総図(GEBCO)指導委員会、海洋地図技術小委員会(TSCOM)及び地域海洋地図作製小委員会(SCRUM)会合	29.11.13-17 (韓国(釜山))	TSCOMおよびSCRUMにおいて、世界の海底地形図作製における技術事項の検討、地域別の海底地形図作成の進捗状況について議論されたほか、これらの上部委員会である指導委員会において、2030年までに世界の海底地形を把握する取り組み(Seabed2030)や今後2カ年の事業計画等について議論が行われました。	海上保安庁海洋情報部 齋藤調査技術運用調整官(海上保安庁海洋情報部)
第6回全球海洋観測システム(GOOS)運営委員会	29.9.11-13 (シンガポール)	GOOSの各パネル(物理、生物地球化学、生物・生態系)とRegional Allianceの活動内容や計画を俯瞰しながら、海洋観測の国際連携・分野間連携の強化に向けて、今後10年のStrategy、能力開発、OceanObs'19の準備などについて幅広く活動方針が議論された。	気象庁気象研究所 海洋・地球化学研究部石井雅男室長、東北大学須賀教授
全球気候観測システム(GCOS)運営委員会(SC)第25回会合	29.9.25-29 (中国・杭州)	気候変動の過去及び将来の進捗状況を専門外の政策決定者や一般の人にも分かりやすく示すため、海洋に蓄積された熱、海面水位、海洋酸性度、海氷面積など7種類の気候指標(climate indicators)が決定された。また、GCOSの紹介・説明等に用いる「GCOS戦略」作成の進捗状況が報告された。	気象庁地球環境・海洋部須田一人環境気象管理官
北東アジア地域海洋観測システム(NEAR-GOOS)調整委員会第18回会合	29.11.20-22 (中国・福州)	NEAR-GOOSの利用・活動を促進するための各国データベースの利用者へのアンケート調査実施、提供サービスのインベントリ整備、QC/QA	気象庁地球環境・海洋部海洋気象情報室檜垣将和高潮モデル開発推進官、海

		の標準化に向けた取組の推進、地域の海洋予測に関する活動の推進、地域内の共同海洋観測の推進や、NEAR-GOOS の普及啓発活動及び他の国際プロジェクトとの連携の強化について議論が行われた。また、調整委員会議長の任期が満了し、次期議長は日本から気象庁 檜垣将和氏が務める。	上保安庁海洋情報部海洋情報課馬場典夫海洋情報指導官、海洋研究開発機構地球環境観測研究開発センター安藤健太郎グループリーダー
全球海洋観測システム (GOOS) 専門家パネル合同会議	2. 28-3. 1 (オーストラリア・ホバート)	GOOS 戦略 2030 の内容案や、海洋物理、生物地球化学、生物・生態系の各パネルが差配する必須海洋変数の観測を通じて解明する海洋現象と、社会や政策決定者が必要とする情報との関連などについて議論した。	気象庁気象研究所海洋・地球化学研究部石井雅男室長
第7回全球海洋観測システム (GOOS) 運営委員会	30. 6. 11-16 (コロンビア・サンタマルタ)	GOOS の次期 10 か年戦略や、2019 年 9 月に開催予定の OceanObs' 19 会合の準備などについて議論が行われた他、GOOS 執行委員会、GOOS 海域アライアンス (GRAs) 会合、国際海洋炭素観測連携プロジェクト (IOCCP) 執行委員会等の関連会議も開催された。	気象庁気象研究所海洋・地球化学研究部石井雅男部長
津波及びその他潮位関連災害警戒・減災システム作業部会 (TOWS-WG)、関連タスクチーム会合、及び、コミュニティ対応強化のための津波警報改善シンポジウム	30. 2. 12-17 (パリ)	各津波警戒減災システム政府間調整グループ (ICG) からの最近の活動状況に関する報告、各 ICG 共通の関心事項に関する検討、第 50 回 IOC 執行理事会に向けた勧告案の検討が行われた。またシンポジウムにおいては、現状把握と津波警報運営の改善の将来の方向性が示され、今後も同様のシンポジウムを開催していくことが勧告された。	原田智史 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官
ICG/PTWS 南シナ海地域作業部会 (WG-SCS) 第7回会合及び南シナ海津波情報センター設立タスクチーム会合 (TT-SCSTAC)	30. 3. 5-8 (ハノイ・ベトナム)	SCSTAC の試験運用が 2018 年 1 月より開始され、今後の本運用に向けたスケジュールや手続きについて確認された。また域内各国からの報告や、地震潮位データの共有の促進、教育用資料の改訂等について議論された。	原田智史 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官 丸本大介 気象庁地震火山部地震津波監視課国際津波情報係長
ICG/PTWS 「津波警報	30. 5. 8-11	IOC 事務局長 Vladimir Ryabinin	原田智史 気象庁

のための標準作業手順強化と SCSTAC の津波情報プロダクト利用」地域研修	(北京・中国)	氏を迎え、SCSTAC 開始式が行われた。また域内の津波警報センターや防災機関の担当者を集め、津波発生メカニズムや津波防災対応に関する研修や図上訓練演習などを行った。	地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官
ICG/PTWS 運営委員会及び関連する作業部会・タスクチーム会合	30. 6. 4-8 (ホノルル・米国)	ICG/PTWS に設置された 3 つの作業部会、4 つの地域作業部会、2 つのタスクチームや津波情報発表機関からの報告が行われ、次回全体会合 (2019 年 4 月) に向けての実施事項が確認された。	原田智史 気象庁 地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官

国内会議一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第 47 回海洋資料交換国内連絡会	30. 1. 25 (東京)	海洋データ・情報管理分野における、関係機関の活動報告や IODE 関連会合報告等、国際動向について、8 件の報告及び意見交換を行った。	内閣府、文科省、水産庁、国交省、気象庁、環境省、防衛省、東京大学、産業技術総合研究所、国立環境研究所海洋研究開発機構、水産研究・教育機構、情報通信研究機構等 21 機関
第 18 回 JCOMM 国内連絡会	30. 2. 19 (気象庁)	JCOMM 関連の国際的動向について報告が行われた。また、アルゴ、船舶、ブイ等海洋の現場観測の実施・観測結果の通報状況等の情報交換を行った。	文部科学省、水産庁、気象庁、海上保安庁、防衛省、海洋研究開発機構、水産研究・教育機構及び東京大学関係官

IOC 協力推進委員会、分野別専門部会

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容
第 11 回 IOC 協力推進委員会	30. 6. 1 (JAMSTEC 東京事務所)	第 10 回 IOC 協力推進委員会以降の進捗状況について情報交換を行うとともに、第 51 回 IOC 執行理事会への対応について意見交換を実施した。